

# パラグアイ共和国

## NGO/CSO 等国別プロフィール

2022年2月

独立行政法人 国際協力機構（JICA）

委託先

OPMAC 株式会社

当資料は執務参考資料として取りまとめたものであり、JICAの見解を示すものではありません。転載・引用に際しては、直接、出典元から行き、当資料からの転載・引用は行わないでください。





パラグアイ共和国 地図 (境界線は県)



出所：JICA パラグアイ事務所

草の根技術協力「アルトパラナ州青少年を対象とした縫製技術・コンピューター職業  
訓練プロジェクト」(特定非営利活動法人 フンダシオン マーノ・ア・マーノ)

## 基礎情報

### ■ 主要指標

人口	面積	GDP (2020年、名目)	一人当たりGNI (2020年、名目)	貧困率 (2020年 国家貧困ライン以下の人口比率)
704万人	40万km <sup>2</sup> (日本の1.1倍の内陸国)	356億米ドル	5,180米ドル	26.9%
行政区分	立憲共和制。首都はアスンシオン、東部、西部の2地域に分かれ、地方行政区分は17の県。			
主要産業	農牧畜業、製造業（自動車部品など）、電力			
民族	混血（白人と先住民）95%、先住民2%、欧州系2%、その他1%			
言語	スペイン語、グアラニー語（ともに公用語）			
宗教	主にカトリック（信教の自由は憲法で保障）			

出所：World Bank (2021) "World Development Indicators" <https://databank.worldbank.org/source/world-development-indicators#> (2021年12月アクセス)、外務省(2021)「パラグアイ共和国 基礎データ」<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/paraguay/data.html> (2021年12月アクセス)、在日パラグアイ共和国大使館「パラグアイ - 地理」<https://www.embapar.jp/ja/paraguay/> (2022年2月アクセス)

### ■ 危険情報

外務省の海外安全情報によれば、2021年2月更新の危険情報は以下のとおり。

レベル2（不要不急の渡航は止めてください）コンセプション県ウブ・ジャウ市と隣接するアマンバイ県内の県境付近、コンセプション県の一部、サン・ペドロ県の一部、アマンバイ県カピタン・バド市及びアルト・パラナ県プレシデンテ・フランコ市

レベル1（十分注意してください）首都アスンシオン市及びその周辺、アマンバイ県ベジャ・ビスタ・ノルテ市及びペドロ・ファン・カバジェロ市、カニンデジュ県サルトル・グアイラ市、アルト・パラナ県シウダ・デル・エステ市並びにイタプア県エンカルナシオン市

外務省(2021)「海外安全ホームページ」[https://www.anzen.mofa.go.jp/info/pcinfectionsphotoazardinfo\\_258.html#ad-image-0](https://www.anzen.mofa.go.jp/info/pcinfectionsphotoazardinfo_258.html#ad-image-0) (2021年12月アクセス)

\*このほか JICA 安全措置もある。

### ■ 感染症危険情報

外務省の感染症危険情報については以下の URL より確認できる。

[https://www.anzen.mofa.go.jp/info/pcinfectionsphotoazardinfo\\_258.html#ad-image-0](https://www.anzen.mofa.go.jp/info/pcinfectionsphotoazardinfo_258.html#ad-image-0)

\* 本報告書での NGO、CSO の用語表記： NGO は非政府組織 (Non-governmental organization) の略称、CSO は市民社会組織 (Civil Society Organization) の略称である。広義において NGO は CSO に含まれるが、本報告書ではプロフィールの業務タイトルと同様に NGO/CSO という表記とする。ただし、参考あるいは引用している出所の資料が使用している用語をそのまま用いている箇所もある。NGO、CSO 以外に地方自治体や大学研究機関も含んで指す場合に、「NGO/CSO 等」という表記とする

## 目 次

地図  
写真  
基礎情報

<b>1. 基礎的な分野・課題情報</b> .....	<b>1-1</b>
1.1. パラグアイの開発政策・課題 .....	1-1
1.2. 日本の開発協力方針 .....	1-2
1.3. 本邦 NGO/CSO 等の活躍が期待される分野・課題 .....	1-3
<b>2. 日本及び他ドナー援助概況</b> .....	<b>2-1</b>
2.1. 日本の援助動向 .....	2-1
2.2. 他ドナーの援助動向 .....	2-3
<b>3. NGO/CSO 等の活動に関する法令・登録制度・諸手続き</b> .....	<b>3-1</b>
3.1. JICA 草の根技術協力事業 .....	3-1
3.2. 一般的事項（JICA スキームを活用しない場合） .....	3-1
<b>4. 現地 NGO/CSO 等の情報</b> .....	<b>4-1</b>
4.1. 日本の ODA 事業経験がある現地 NGO 等 .....	4-1
4.2. 現地 NGO リスト .....	4-2
<b>5. 市民社会活動を取り巻く環境</b> .....	<b>5-3</b>
5.1. CIVICUS 市民社会スペースモニター .....	5-3
5.2. 現地で活動する NGO/CSO の意見 .....	5-3

別添 1：パラグアイ 項目別情報収集源リスト

別添 2：パラグアイ ODA 事業リスト

## 図表目次

表 1-1 PND 2030 における戦略的フレームワーク .....	1-1
表 1-2 PND 2030 の 4 つの戦略軸と 4 つの分野横断軸に基づく 16 の戦略 .....	1-2
表 1-3 対パラグアイ国別開発協力方針 .....	1-3
表 1-4 重点分野における協力プログラムの一覧 .....	1-3
表 2-1 障害者支援、生計向上、ジェンダー分野に関連する主要 ODA 事業 .....	2-1
表 2-2 パラグアイ日系社会を対象とした JICA による支援・連携分野とスキーム .....	2-3
表 4-1 日本の ODA 事業の経験がある主なカウンターパート .....	4-1



# 1. 基礎的な分野・課題情報

## 1.1. パラグアイの開発政策・課題

パラグアイの開発計画として、2030年までのビジョンを掲げるパラグアイ国家開発計画2030（Plan Nacional de Desarrollo Paraguay 2030、略語「PND 2030」）が定められている。これは行政府の分野別組織、各階層の政府、市民社会、民間企業、そして最終的には立法や司法との行動の調整を促進する戦略的文書と位置づけられているもので、特に同国憲法第177条に「国家開発計画は、民間部門では指標とし、公共部門では義務とする」との規定があり、行政府がその義務を果たすための手段となっている。パラグアイ国家開発計画2030（PND 2030）では、4つの戦略軸と4つの分野横断軸をクロスした目標構造が戦略的フレームワークとして示され、それに基づく政府の政策やアクションが明示されている。

このうち、「1. 貧困削減及び社会開発」の現状分析においてさまざまな脆弱層の分析を挙げた上で、48の市民団体が障害者のために活動しており、治療、教育、社会、コミュニティ、労働面での障害者の参加推進（インクルージョン）のための支援サービスを提供していることに触れている。また「1.3 参加型地域開発」の項では、関連性と公平性を基準として、社会的・生産的サービスの提供を組織化するために、自治体・政府部門、企業、市民社会、コミュニティ組織の参加・参画を促進するとの記述がある。

表 1-1 PND 2030 における戦略的フレームワーク

戦略軸	横断軸			
	1. 機会の平等化	2. 透明で効率的な公共管理	3. 国土利用計画	4. 環境の持続可能性
1. 貧困削減及び社会開発	公平な社会開発	高品質な社会サービス	参加型地域開発	適切で持続可能な住環境
2. 包括的な経済成長	雇用と社会保障	競争力とイノベーション	地域化及び生産品の多様化	環境資本の評価
3. 国際社会への参画	グローバル化した世界での機会均等	投資誘致、外国貿易、国のイメージ	地域経済の統合	持続可能なグローバルな住環境
4. 制度的政治強化	人権の確保並びに公正及び安全の改善	行政の近代化	効果的な地方分権化	環境・天然資源の保全及び保護

出所：Technical Secretariat for Economic and Social Development Planning “National Development Plan Paraguay 2030” [https://drive.google.com/file/d/1nYzKQrGsLnrtnDfvgn7gzkvFO\\_qwHfKD/view](https://drive.google.com/file/d/1nYzKQrGsLnrtnDfvgn7gzkvFO_qwHfKD/view) (2021年12月アクセス)

表 1-2 PND 2030 の 4 つの戦略軸と 4 つの分野横断軸に基づく 16 の戦略

戦略		
1. 1	公平な社会開発	全ての人々の尊厳・幸福・自由・機会を、異文化間・世代間・ジェンダー間のアプローチで実現する。
1. 2	高品質な社会サービス	公共サービスの効率と透明性を高め、国民の福祉を向上させる。
1. 3	参加型地域開発	公共サービスの調整・計画・提供のための政府機関と地域社会との連携を通じ、国土における地域開発を促進する。
1. 4	適切で持続可能な住環境	住宅や居住環境、基礎的サービス、衛生、水の供給、空気の質、土壌、廃棄物処理へのアクセスと条件を改善する。
2. 1	雇用と社会保障	社会的弱者に焦点を当て、適正で社会包摂的な雇用、就労機会の確保に向けた教育・訓練、社会的保護を促進する。
2. 2	競争力とイノベーション	高等教育・イノベーション・研究・技術開発に基づく、交通・物流・通信インフラの整備や生産性への適切な支援を持った、法的安全性とオープンで透明性のある効率的な政府を推進する。
2. 3	地域化及び生産品の多様化	国内における地域の比較優位性の活用、投資の定着や、零細・中小企業を統合したバリューチェーンを活性化させる。
2. 4	環境資本の評価	持続可能な経済の枠組みの中で、経済的価値や文化的遺産としての環境を推進する。
3. 1	グローバル化した世界での機会均など	海外に居住するパラグアイ国民の生活環境の改善や、パラグアイ国に居住する外国人家族のパラグアイ社会への統合に向けた支援を行なう。
3. 2	投資誘致、外国貿易、国のイメージ	生産・文化・観光・芸術の面におけるパラグアイのイメージの確立。輸出の拡大と多様化、新規市場の開拓、投資のメリットを広報する。
3. 3	地域経済の統合	国境の物理的インフラ及び河川の航行性の改善や、エネルギー・貿易・国境の統合を推進する。
3. 4	持続可能なグローバルな住環境	気候変動の影響への適応と原因の緩和に向けたリスク管理や、越境生態系の管理並びに緊急事態へ対応する。
4. 1	人権の確保並びに公正及び安全の改善	人権、安全及び領土防衛、組織犯罪との闘いや司法制度の改善、殺人やその他犯罪の削減の保障を確保する。
4. 2	行政の近代化	公務員の専門化、公共情報の効果的アクセスの改善、手続きの簡素化及びオンラインでの公共サービスの向上、国家統計システム能力の向上並びに、公共入札の透明性や効率性の改善
4. 3	効果的な地方分権化	領域内における公的・社会的サービスへの手続きの集中化の解除並びに地方自治体の公共管理の改善を図る。
4. 4	環境・天然資源の保全及び保護	環境・天然資源の保護や回復、監視を行う。

出所：Technical Secretariat for Economic and Social Development Planning “National Development Plan Paraguay 2030” [https://drive.google.com/file/d/1nYzKOrGsLnrtnDfvgn7gzkvFO\\_qwHfKD/view](https://drive.google.com/file/d/1nYzKOrGsLnrtnDfvgn7gzkvFO_qwHfKD/view) (2021 年 12 月アクセス)

## 1.2. 日本の開発協力量針

日本政府の対パラグアイ国別開発協力量針(2012 年)は表 1-3、重点分野に沿った協力プログラムは表 1-4 のとおりに実施されている。策定当時のパラグアイの「社会経済戦略計画(2008-2013)」及び「社会開発のための公共政策(2010-2020)」は、格差のない全国民の生活向上を掲げ、特に貧困層への社会サービスの充実と生計向上を目指しており、これらパラグアイ政府の方針を踏まえ、日本は農村の貧困層の生計向上及び保健・教育といった社会

サービスの充実を中心に支援することで格差是正に貢献するほか、産業全般を支えるインフラ、特に同国の有する豊富な水資源及び農産物などの輸送などにかかわるインフラを中心とした持続的経済開発を支援することが述べられている。

表 1-3 対パラグアイ国別開発協力方針

我が国の ODA の基本方針（大目標）	
●	<p><u>貧困層の生計向上と社会サービスの充実を通じた格差無き持続的経済・社会開発</u>            パラグアイの「社会経済戦略計画（2008－2013）」及び「社会開発のための公共政策（2010-2020）」は、格差のない全国民の生活向上を掲げ、特に貧困層への社会サービスの充実と生計向上を目指している。我が国は、パラグアイ政府のこれらの方針を踏まえ、農村の貧困層の生計向上及び保健・教育といった社会サービスの充実を中心に支援することで格差是正に貢献する。このほか、産業全般を支えるインフラ、特に同国の有する豊富な水資源及び農産物などの輸送などにかかわるインフラを中心とした持続的経済開発を支援する。</p>
重点分野（中目標）	
(1)	<p><u>格差是正</u>            貧困層の生計向上においては、特に貧困農民が多い地域及び格差の大きい地域に対し、小農の生計向上・生活改善の観点から、民間セクターの参画も促進しつつ集中的に支援を行う形で、小農の多様化したニーズに対応した支援を行う。また、基礎社会サービスにおいては、主に保健医療、基礎教育が課題となっている。特に、病院などの社会インフラの不足や医療従事者の能力不足などの問題に対し、地域保健医療に従事する人材の育成や地域医療関連施設の整備のための支援を行い住民のニーズに沿った社会サービスの提供を目指す。</p>
(2)	<p><u>持続的経済開発</u>            パラグアイの電力・運輸・水道分野をはじめとした経済・社会インフラは全体的に脆弱であり、開発の大きな障害となっている。このため、環境に配慮しつつ水供給及び農産物などの輸送などにかかわるインフラ整備や関連する人材育成・能力開発の視点も盛り込んだ、持続的な経済・社会インフラの整備・充実を目指す。</p>

出所：外務省（2012）「対パラグアイ共和国 国別開発協力方針」<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/0000072575.pdf>（2021年12月アクセス）

表 1-4 重点分野における協力プログラムの一覧

重点分野	協力プログラム
(1) 貧困層の生計向上	小農自立化支援プログラム
(2) 社会サービスの充実	保健医療改善プログラム
	基礎教育拡充プログラム
(3) 経済・社会インフラの充実	水・衛生改善プログラム
	経済インフラの充実プログラム

出所：外務省（2019）「対パラグアイ共和国 事業展開計画」<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000072576.pdf>（2021年12月アクセス）

### 1.3. 本邦 NGO/CSO 等の活躍が期待される分野・課題<sup>1</sup>

パラグアイにおいては、これまでに JICA や外務省などの日本政府からの支援資金を活用した本邦 NGO や CSO などが実施主体の草の根技術協力などの案件が複数行なわれてきている。そのような背景も含め、JICA パラグアイ事務所からのヒアリングなどから本邦 NGO/CSO 等アクターの活躍が期待される分野として障害者支援、農業・地場産業振興によ

<sup>1</sup> 本項の分析は JICA パラグアイ事務所からの提供資料を引用してまとめている。

る生計向上及びジェンダーの3分野が挙げられる。3分野についての状況は以下のとおり。

## (1) 障害者支援

パラグアイにおいては、障害者支援を教育部門が福祉の観点から担っているのが特徴で、特殊教育として障害者に関与しているが、その考え方が深く根付いているため、障害者の働く権利に基づいたアプローチの推進は大きな課題となってきた。教育部門の活動の運営主体は主に民間施設や助成を受けた民間団体で、首都や国内中心地域に集中する。一方で、障害者の社会参加促進や自立を支援するためのリハビリテーション施設や、職業リハビリテーション・訓練・斡旋を提供する団体は、非常に少ないのが現状となっている。

2008年に障害者権利条約(Convention on the Rights of Persons with Disabilities、略語「CRPD」)を批准したことを機に、政府として障害分野に本格的で横断的な取り組みを開始するため、2012年に、国立保護機構(Instituto Nacional de Protección a Personas Excepcionales、略語「INPRO」)の後身として、国家障害者人権庁(Secretaría Nacional por los Derechos Humanos de las Personas con Discapacidad、略語「SENADIS」)が設立された。前身であるINPROは、障害者を含む社会的弱者が自身の権利を完全に享受できているかを監視し、憲法や法律で認められている権利を保障することを目的としていたが、国内における障害者数の把握すら正確に行われてこなかった。国立保健機構は、障害者の社会参加促進及び各種施策の省庁横断的対応にかかる調整や、障害者団体(Disabled People's Organization、略語「DPO」)、支援組織、関係省庁等の関係者とのネットワーク構築・強化などを推し進めている。また、障害認定、障害啓発、障害主流化活動に加え、リハビリテーション、医療、技術支援、交通輸送の提供などのサービスを提供している。このほか、国内6都市に地方支部を構え、理学療法、臨床心理学、教育心理学、診療、早期介入、ソーシャルワーク、栄養指導、言語療法、歯科治療等のサービスを提供している<sup>2</sup>。そのような中、JICAでは、国家障害者人権庁(SENADIS)に対し、能力強化及び物理的アクセシビリティの改善を地方に展開するための技術的助言を行う専門家を派遣してきている(「障害者の社会参加促進アドバイザー(2016年8月～2018年8月)」、2021年より「障害者の社会参加促進アドバイザー(フェーズ2:2021年10月～2023年10月)。

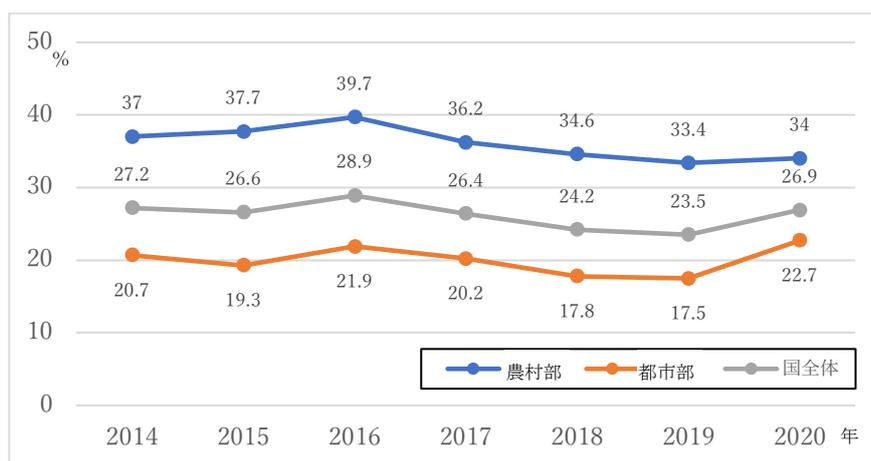
このように、行政府レベルにおいて障害者の社会参加促進に向けた行政官の能力強化を支援していることから、草の根レベルにおいても社会参加と自立に注力した支援を展開すべく、当該領域で活動するパラグアイの現地NGOの組織能力・技術能力の向上が図られるのが望ましいため、パラグアイ事務所では注力領域として本邦NGO/CSOの活躍を期待したい分野の一つとしている。また、ヒアリングを行なった障害者のソーシャル・インクルージョンの支援を行なうパラグアイの現地NGOからも、その支援モデルで用いる独自開発のアプリやソフトウェアの開発、IT分野のテクニカルサポート等の分野での海外NGOとのコラボレーションに関心があるとの声が聞かれた。

<sup>2</sup> 国別障害関連情報パラグアイ共和国(2021年2月) <https://openjicareport.jica.go.jp/pdf/1000044912.pdf>  
(2021年12月アクセス)

なお、JICA パラグアイ事務所では障害者支援を行う現地 NGO とのつながりを有しているため、現地のニーズ及び本邦団体の経験に即したマッチングも比較的容易となっている。

## (2) 農業・地場産業振興による生計向上

パラグアイの基幹産業は農牧産業であり、1990 年以降の 20 年間（1992 年～2014 年）で特に大きく発展し、GDP に占める割合は 6%から 12%にまで倍増した。一方で、都市部と農村部の貧困率を比較すると、2019 年には都市部が 17.5%、農村部は 33.4%と農村部の貧困率の割合が都市部の倍程度あった。それまでの 5 年間も同様の傾向で推移してきており、都市・農村の格差は縮小していない。COVID-19 の影響を受けた 2020 年には、感染拡大防止措置による影響が都市部でより大きかったため、貧困率はそれぞれ 22.7%と 34.0%と差こそ縮まったものの、農村部は依然として高水準で推移している<sup>3</sup>。この高い貧困率を改善するには、農村部の開発を通じた地方住民の所得向上こそが、格差拡大に伴う社会不安定化を防ぎ、持続的な成長を遂げるための重要な鍵となっている。



出所：Instituto Nacional de Estadística “Principales Resultados de Pobreza Monetaria Y Distribución de Ingresos 2020” [https://www.ine.gov.py/Publicaciones/Biblioteca/documento/b6d1\\_Boletin%20Pobreza%20Monetaria\\_%20EPHC%202020.pdf](https://www.ine.gov.py/Publicaciones/Biblioteca/documento/b6d1_Boletin%20Pobreza%20Monetaria_%20EPHC%202020.pdf) (2021 年 12 月アクセス)

図 1-1 パラグアイの貧困率の推移（2014～2020 年）

この分野で活動するパラグアイの現地 NGO のニーズの一例として、農業・ホスピタリティ・観光などの分野で活躍できる人材を育成するために、様々な背景を持つ農村部の青少年に学業や職業上のスキルを提供する農業学校を運営するパラグアイ財団（Fundación Paraguaya）では、これらの農業学校の規模拡大や、農業学校を今後「気候変動緩和適応センター」の拠点とするための資金調達のニーズがあるほか、砂糖生産地域におけるアグロフォレストリー及び放牧モデルの導入の推進において国際 NGO/CSO との協業に関心を示してい

<sup>3</sup> National Statistical Institute “Main Results of Monetary Poverty and Income Distribution” [https://www.ine.gov.py/Publicaciones/Biblioteca/documento/b6d1\\_Boletin%20Pobreza%20Monetaria\\_%20EPHC%202020.pdf](https://www.ine.gov.py/Publicaciones/Biblioteca/documento/b6d1_Boletin%20Pobreza%20Monetaria_%20EPHC%202020.pdf) (2021 年 12 月アクセス)

る。

一方で、当国には9つの日系社会が存在し、そのうちの1つであるパラグアイ東部に位置するイグアス移住地では、道の駅や一村一品運動（One Village One Product、略語「OVOP」）といった、農村部の地場産業振興の推進を通じた住民の所得向上にも関心を示している。また、パラグアイ南部に位置するイタプア県では、農業生産者からのボトムアップ型提案による官民連携体制構築を目指し「イタプア県・カアサパ県におけるテリトリアル・アプローチ実施体制強化のための農村開発プロジェクト」（技術協力プロジェクト、2012年2月～2017年1月）、ミシオネス県においては「地域の特色を活かした産業振興（B）」（本邦課題別研修）のフォローアップ協力を2020年に実施したほか、同県のOVOP製品の商流を創出することを目的としたアンテナショップを首都アスンシオンに設置。また、ミシオネス県庁は、独自予算を用いたパラグアイ初の道の駅を整備している。こうしたJICAの活動を通じて、各自治体で民意を吸い上げる官民の円卓会議、アンテナショップ、道の駅、一村一品運動の考え方が取り入れられ、農村部における地場産業振興を通じた住民の生計向上を推進する機運が高まりつつあることから、JICAパラグアイ事務所では注力領域として活躍を期待したい分野の一つとしている。

なお、JICAパラグアイ事務所は地場産業分野での起業家育成を行なう現地NGOや、市役所・県庁とのつながりを有しているため、現地のニーズ及び本邦団体の経験に即したマッチングも比較的容易となっている。



首都アスンシオンに設置された  
アンテナショップ

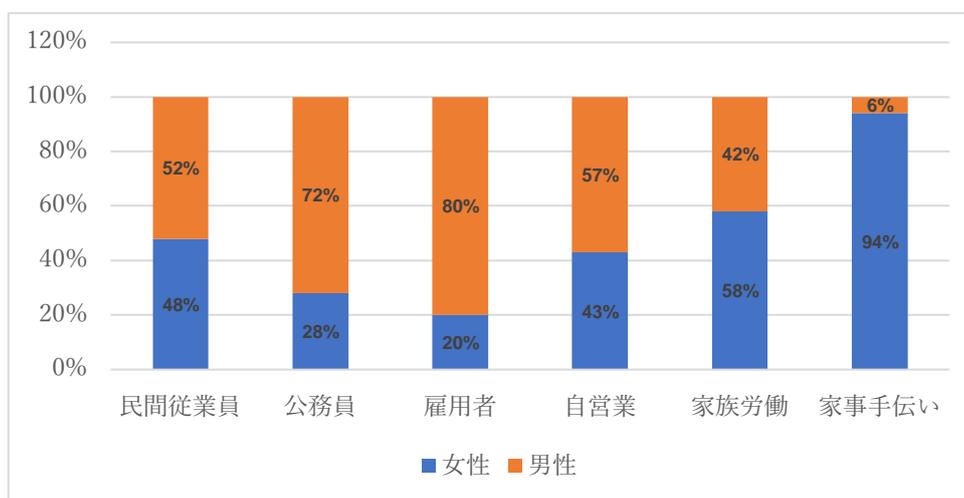


ミシオネス県庁が整備している「パラグアイ初の道の駅」。設置された看板には、「OVOPテリトリーによろこそ」と書かれている。

### (3) ジェンダー

労働雇用社会保障省（Ministerio de Trabajo, Empleo y Seguridad Social、略語「MTESS」）の労働観測所が公表する2020年の就業別の男女参画率を見ると、民間従業員の72%、雇用者の80%が男性なのに対し、女性の参画はそれぞれ28%、20%にとどまっている。また、公務員への女性参画率は48%と男女比は小さいものの、無給の家族労働では58%、家事手伝い

は94%である<sup>4</sup>。COVID-19の感染拡大により、パラグアイの失業率は2020年第2四半期の7.6%から2021年同期には8.6%と、上昇傾向にある。特に男女別では、2020年第2四半期には男性6.7%であったのに対し女性は8.8%、2021年度第2四半期には、男性6.6%に対し女性11.2%と、男女間の差の開きが大きく見られる。また、四半期における居住地域別の失業率、農村部では男性3.7%に対して女性は8.6%、COVID-19の影響をより大きく受けた都市部では男性8.4%に対し女性12.3%人と、後者における影響が顕著である<sup>5</sup>。2020年の第4四半期には就業女性の30.5%が商業・レストラン・ホテルで働き、38.2%は非金融サービスに従事しているとされる。男性では24.1%が商業・レストラン・ホテルで働き、23.4%は農業・牧畜・漁業に従事しており、COVID-19による影響の大きい業種での女性の比率が大きいことが分かる。

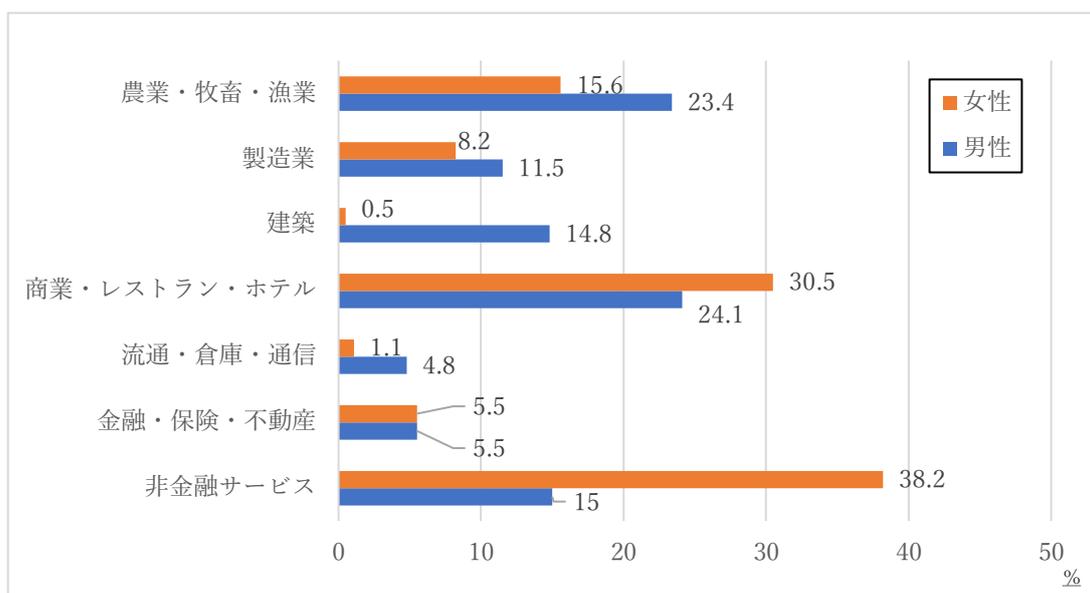


出所：Ministerio de Trabajo, Empleo y Seguridad Social “Mujeres en el Mercado de Trabajo: Principales indicadores de empleo durante el último trimestre del año 2020” [https://www.mtess.gov.py/application/files/7916/1418/9942/Mujeres\\_en\\_el\\_Mercado\\_de\\_Trabajo\\_Principales\\_indicadores\\_de\\_empleo\\_durante\\_el\\_ultimo\\_trimestre\\_del\\_ano\\_2020.pdf](https://www.mtess.gov.py/application/files/7916/1418/9942/Mujeres_en_el_Mercado_de_Trabajo_Principales_indicadores_de_empleo_durante_el_ultimo_trimestre_del_ano_2020.pdf) (2021年12月アクセス)

図 1-2 就業別男女参画率

<sup>4</sup> Ministry of Labor, Employment and Social Security, “Women in the Labor Market: Key employment indicators during the last quarter of 2020” [https://www.mtess.gov.py/application/files/7916/1418/9942/Mujeres\\_en\\_el\\_Mercado\\_de\\_Trabajo\\_Principales\\_indicadores\\_de\\_empleo\\_durante\\_el\\_ultimo\\_trimestre\\_del\\_ano\\_2020.pdf](https://www.mtess.gov.py/application/files/7916/1418/9942/Mujeres_en_el_Mercado_de_Trabajo_Principales_indicadores_de_empleo_durante_el_ultimo_trimestre_del_ano_2020.pdf) (2021年12月アクセス)

<sup>5</sup> National Statistical Institute “Quarterly Employment Bulletin 2nd Quarter 2021” [https://www.ine.gov.py/Publicaciones/Biblioteca/documento/2f2b\\_Boletin%20trimestral\\_EPHC\\_2%C2%B0%20Trim%202021.docx.pdf](https://www.ine.gov.py/Publicaciones/Biblioteca/documento/2f2b_Boletin%20trimestral_EPHC_2%C2%B0%20Trim%202021.docx.pdf) (2021年12月アクセス)



出所：Ministerio de Trabajo, Empleo y Seguridad Social “Mujeres en el Mercado de Trabajo: Principales indicadores de empleo durante el último trimestre del año 2020” [https://www.mtess.gov.py/application/files/7916/1418/9942/Mujeres\\_en\\_el\\_Mercado\\_de\\_Trabajo\\_Principales\\_indicadores\\_de\\_empleo\\_durante\\_el\\_ultimo\\_trimestre\\_del\\_ano\\_2020.pdf](https://www.mtess.gov.py/application/files/7916/1418/9942/Mujeres_en_el_Mercado_de_Trabajo_Principales_indicadores_de_empleo_durante_el_ultimo_trimestre_del_ano_2020.pdf) (2022年1月アクセス)

図 1-3 産業セクター別の男女参画率

ジェンダー分野で活動するパラグアイの現地 NGO によると、テクノロジー、教育・訓練、リーダーシップが発揮できる場での女性のエンパワーメントという切り口で海外 NGO との協業が期待できるとされたほか、農業分野での女性の活躍については JICA や日本のノウハウを得たいとの期待を寄せる声が聞かれた。特に家族経営の農家では、起業家としての展望・市場・ブランド・品質・販売・製品形態・起業家としてのスキル・テクノロジーや競争力・より高い効率性が求められる。また、COVID-19 パンデミックの影響により増加した家庭内暴力の被害者を支援する専門家を対象とした、アドボカシー、心の健康、セルフケアトレーニングなどの分野における技術や能力開発も求められるとの声も聞かれた。COVID-19 パンデミックが女性の所得にもたらした影響を調査した NGO は、普段から電話をプリペイドで利用している農民や家事労働に従事する女性がバーチャルなコミュニケーションに適応するのに際して多くの困難が伴ったとも指摘している。

また、子どもと青少年の教育・保護分野で活動するパラグアイの現地 NGO からは、人権をテーマとした教材として活用するインタラクティブなゲームなどの新しい技術ツールの作成や、新しい教育方法論の教師向けトレーニングのためのウェブページの作成に必要なコンピュータスキル、テクニカルスキルに加え、心理学や心理整形外科学、包括的な性教育、ジェンダー平等、リーダーシップ、地域の少女・青年・女性のエンパワーメントなどを教える独自のコミュニティセンターを開設する上で、国内外の協力者と新たなプロジェクトに取り組みたいとの声も聞かれた。

パラグアイ社会の趨勢として女性の労働参加が進む中でも、女性が特有の役割に縛られ

「女性は仕事よりも家庭（子供）」という意識が根強く残っており、自由な社会進出ができていないことから、JICA パラグアイ事務所では注力領域として活躍を期待したい分野の一つとしている。また、JICA パラグアイ事務所は女性省、県庁、市役所とのつながりを有しているため、現地のニーズ及び本邦団体の経験に即したマッチングが比較的安易となっている。

## 2. 日本及び他ドナー援助概況

### 2.1. 日本の援助動向

日本政府としての ODA スキーム事業実績全体では、過去 10 年では有償資金協力では運輸交通、水資源分野での実績があり、教育、保健医療、水資源分野の無償資金協力、農業開発／農村開発、教育分野の技術協力プロジェクトが近年実施されてきた。日本の NGO 等が実施している過去 10 年間の草の根技術協力、外務省 NGO 連携事業や草の根無償などでは、農村開発や農業技術分野の事業が多く、また女性を対象とした職業訓練の事業も複数見られる。(2011 年以降の事業リストは別添 2 参照)。

そのうち、障害者支援、農業・地場産業振興による生計向上、ジェンダーの 3 分野に関連する主要な ODA 事業は下表のとおりとなる。

表 2-1 障害者支援、生計向上、ジェンダー分野に関連する主要 ODA 事業

分野	スキーム	事業名	国内実施団体	現地実施機関
障害者支援	個別専門家	障害者の社会参加促進アドバイザー	-	国家障害者人権庁 (SENADIS)
	個別専門家	障害者の社会参加促進アドバイザー (フェーズ 2)	-	国家障害者人権庁 (SENADIS)
農業・地場産業振興による生計向上	技術協力	パラグアイ国農牧バリューチェーン強化プロジェクト	-	農牧省 (MAG)、パラグアイ生産者協同組合連合会 (FECOPROD)
	技術協力	小規模農家の輸出農作物安全性向上プロジェクト	-	国立植物・種子品質・防疫機構 (SENAVE)、農牧省 (MAG)
	技術協力	小規模家族生産者の金融包摂プロジェクト	-	農業金融公庫 (CAH)
	技術協力	農家のための金融包摂に向けた組織強化プロジェクト	-	農業金融公庫 (CAH)
	技術協力	小農のための営農技術パッケージ開発プロジェクト	-	国立アスンシオン大学農業科学部
	技術協力	イタプア県・カアサパ県におけるテリトリアル・アプローチ実施体制強化のための農村開発プロジェクト	-	農牧省、大蔵省、イタプア県庁・カアサパ県庁
	フォローアップ協力	「地域の特色を活かした産業振興 (B)」(本邦課題別研修)	-	ミシオネス県庁
	草の根技術協力パートナー型	第二フェーズ：パラグアイにおける複合的農村開発プロジェクトーアグリツーリズムの展開に向けてー	国立大学法人 横浜国立大学	NihonGakko 大学、国立アスンシオン大学、国立カアグアス大学
	草の根技術協力パートナー型	パラグアイ酪農の持続可能な発展をめざすネットワークを活用した酪農家支援体制構築プロジェクト	国立大学法人 帯広畜産大学	パラグアイ生産者組合連盟 (FECOPROD)

分野	スキーム	事業名	国内実施団体	現地実施機関
	草の根技術協力 パートナー型	東部地域・酪農振興のための農業研修拠点の形成と人材育成支援	国立大学法人 帯広畜産大学	日系セタパール財団
	草の根技術協力 パートナー型	東端畑作地域・酪農技術向上支援	国立大学法人 帯広畜産大学	日系セタパール財団
	草の根技術協力 地域活性化型	香川らしい国際協力プロジェクト「パラグアイにおける農産物利活用支援プログラム」	香川県	コルメナ・アスンセーナ農業共同組合 ラ・コルメナ事務所
	草の根技術協力 地域活性化型	野菜栽培による地域活性化のための指導者育成	長崎県農林部	
	草の根技術協力 地域活性化型	草花栽培による地域活性化のための指導者育成	長崎県	
ジェンダー	草の根技術協力 パートナー型	パラグアイ農村女性生活改善プロジェクト：横浜からともに夢を紡ぐ	国立大学法人 横浜国立大学	NihonGakko 大学、 国立アスンシオン大学、 国立カアグアス大学
	草の根技術協力 パートナー型	アルトパラナ州青少年を対象とした縫製技術・コンピューター職業訓練プロジェクト	特定非営利活動法人 ファンダシオン マーノ・ア・マーノ	アルトパラナ州エステ市役所、 ミンガ・グアス市役所、 エルナンダリアス市役所、 プレシデンテ・フランコ市役所
	草の根技術協力 パートナー型	貧困女性のための縫製技術向上プロジェクト	特定非営利活動法人 ファンダシオン マーノ・ア・マーノ	日本ラテンアメリカ文化交流協会 パラグアイ

出所：JICA「草の根技術協力・国別事業一覧」<https://www.jica.go.jp/partner/kusanone/country/index.html> (2021年12月アクセス)

さらに JICA は、パラグアイを含む中南米諸国を対象に、移住者・日系人支援連携事業として、本邦民間セクターを含めた日系社会との連携・協力に向けた取り組みを強化している<sup>6</sup>。全世界で約 360 万人とされる移住者・日系人のうち、パラグアイには約 1 万人が暮らしている。

移住者・日系人支援連携事業は、前身である海外移住事業団から継続し、戦後の国の政策による移住者に対する移住先国での定着と生活の安定を図る支援を行なうものである。さまざまな分野で活躍し、移住先国の発展や日本との「懸け橋」や「パートナー」として重要な役割を果たす現地日系社会の存在が日本とのより強い絆になっていくことを目的とするもので、具体的には次に示す分野・テーマで事業が実施されている。

<sup>6</sup> JICA「JICAの移住者・日系人支援連携事業」<https://www.jica.go.jp/regions/america/support.html> (2021年12月アクセス)

表 2-2 パラグアイ日系社会を対象とした JICA による支援・連携分野とスキーム

支援・連携対象	分野・テーマ	事業スキーム
移住者・日系人支援	移住者師弟の人材育成	日系社会次世代育成研修（中学・高校・大学生の招聘）、日系社会リーダー育成事業（大学院留学日系人学生の支援）
	移住先国での支援	移住地診療所の運営、巡回診療、高齢者福祉事業、日系日本語教師への助成金の交付
日系社会と地域社会への支援	日本語教育、保健、福祉などの分野で協力する青年・シニアのボランティアの派遣	日系社会青年ボランティア／日系社会シニア・ボランティア
	日本国内の地方自治体、大学、公益法人、NGO、民間企業での研修員受入れ	日系社会研修員受入事業
日系社会との連携	日系社会と本邦民間セクターとの連携	中南米日系社会との連携調査団の派遣、民間連携事業
	日系社会との連携・協力	草の根技術協力

出所：JICA「JICAの移住者・日系人支援連携事業」<https://www.jica.go.jp/regions/america/support.html>（2021年12月アクセス）

これらの事業を通じた人的交流は盛んに行なわれており、特にパラグアイ国内各地にいる数多くの帰国済みの日系社会研修員（令和2年度までに累計455名を受入れ。パラグアイのみ）や、現地日系団体により受入れられる日系社会青年ボランティアや日系社会シニア・ボランティアが架け橋となって草の根技術協力等の案件形成に繋がるケースが見られ、パラグアイ事務所の NGO-JICA ジャパンデスクとともに、ニーズ情報や現地 NGO・自治体・大学・民間企業等にアクセスし案件形成する際の一助となり得る。

なお、青年海外協力隊/海外協力隊の派遣は1978年に始まり、累計1,261名（うち女性739名）が派遣<sup>7</sup>されており、シニア海外協力隊は累計262名（うち女性36名）が派遣<sup>8</sup>されている。また、日系社会青年海外協力隊/日系社会海外協力隊は累計187名（うち女性130名）が<sup>9</sup>派遣されており、日系社会シニア海外協力隊は累計52名（うち女性26名）が派遣<sup>10</sup>されている。

## 2.2. 他ドナーの援助動向

外務省<sup>11</sup>によると、2015年～2018年の主要ドナーの対パラグアイ経済協力実績では日本が1位であり、もっとも拠出額の多い国となっている。他国の主要ドナーとしては、米国、韓国、スペイン、ドイツがある。

<sup>7</sup> JICA 海外協力隊「青年海外協力隊/海外協力隊派遣実績」<https://www.jica.go.jp/volunteer/outline/publication/results/jocv.html>（2021年12月アクセス）

<sup>8</sup> JICA 海外協力隊「シニア海外協力隊派遣実績」<https://www.jica.go.jp/volunteer/outline/publication/results/sv.html>（2021年12月アクセス）

<sup>9</sup> JICA 海外協力隊「日系社会青年海外協力隊/日系社会海外協力隊派遣実績」<https://www.jica.go.jp/volunteer/outline/publication/results/nikkeiseinen.html>（2021年12月アクセス）

<sup>10</sup> JICA 海外協力隊「日系社会シニア海外協力隊派遣実績」<https://www.jica.go.jp/volunteer/outline/publication/results/nikkeisenior.html>（2021年12月アクセス）

<sup>11</sup> 外務省「政府開発援助（ODA）国別データ集2020」[100271618.pdf \(mofa.go.jp\)](https://www.mofa.go.jp/100271618.pdf)

重点分野に関連する他ドナーの援助動向として、主なものを以下にまとめる。

## (1) 米国

米国大使館は、パラグアイ財団（Fundación Paraguaya）と共同で、パラグアイ国内の5地域（アルトパラナ県シウダ・デル・エステ市、エルナンダリアス市、イタプア県エンカルナシオン市、カアグアス県、サンペドロ県）にて、女性が発案者となるプロジェクトの企業化を図るべく、そのために必要なツールやネットワークを提供するプロジェクト「女性企業家のためのアカデミー」（Academy for Women Entrepreneur、略語「AWE」）<sup>12</sup>を実施している。

また米国国際開発庁（United States Agency for International Development、略語「USAID」）と同財団は、6,000人以上の女性起業家の経済的および社会的レジリエンスを強化することを目的とした「女性のための起業家精神と弾力性（レジリエンス）」プロジェクトを実施している<sup>13</sup>。2020年12月から3年間の予定で、COVID-19パンデミックの影響が特に大きいセントラル県、サンペドロ県、プレシデンテ・アジェス県や、アスンシオン市等の都市の女性を支援する。

同財団は過去にも、アメリカ大使館と主に女性貧困層を対象としたDV防止、デジタルマーケティングをテーマとしたブレーキング・ザ・サークル（Breaking the Circle）プロジェクトを2016、2017、2020年に実施した。さらに米国資本企業とのコラボレーションとして、パラグアイ・コカ・コーラ社と共同で、貧困層向けの保健・衛生、電子ビジネス、デジタルマーケティング、企業のフォーマリゼーション、ビジネスプラン、モチベーション等に関する講習会やマイクロクレジットの提供するプロジェクトを2020年に実施した。

なお同財団は、米国国際開発庁（USAID）との協業の経験を通じて、近年になってドナーと被援助団体の関係性が変化してきていることを指摘している。以前のドナーのアプローチは被援助国に解決策をもたらすものであったが、現在はボトムアップのアプローチで、コミュニティと一緒にソリューションを共創するようになっているという。例えば、USAIDは8つのコミュニティや部門でヒアリング・ツアーを実施し、助成金の申請を開始する前にコミュニティの声に耳を傾けている。一方の同財団は、活動報告書とベストプラクティスマニュアルを作成し、このマニュアルが他のNGOやドナーの参考資料としても活用されている。

## (2) 台湾

台湾はジェンダー支援を行なっているドナーの1つである。COVID-19のパンデミックに対して脆弱な産業セクターの経済回復の促進に加え、パンデミックによって引き起こさ

<sup>12</sup> Embassy of the United States in Paraguay “Academy of Women Entrepreneurs” <https://gt.usembassy.gov/es/education-culture-es/academia-de-mujeres-empendedoras-awe/#:~:text=La%20Academia%20para%20Mujeres%20Empresarias,las%20mujeres%20de%20diferentes%20comunidades> (2021年12月アクセス)

<sup>13</sup> Fundación Paraguaya “USAID Fundación Paraguaya lanzan proyecto de Emprendedurismo y Resiliencia para Mujeres” <http://www.fundacionparaguaya.org.py/v2/?noticias=usaid-y-fundacion-paraguaya-lanzan-proyecto-de-emprendedurismo-y-resiliencia-para-mujeres> (2021年12月アクセス)

れる影響への対策として、女性が率いる中小企業を強化・支援することを目指すプロジェクト「ラテンアメリカ・カリブ地域のポストパンデミック段階における女性の経済回復とエンパワーメントへの支援プロジェクト-女性の雇用と起業家精神と包括的金融のための技術支援」(通称「REEMUJERPY」)を2021年10月に開始しており、2022年12月31日まで実施予定。研修を受ける受益者は合計1,890人に達する見込みで、そのうち1,080人は女性起業家であり、合計250の企業がシードキャピタルとアドバイスを受けることとなる<sup>14</sup>。

### (3) 韓国

韓国は、農業・地場産業振興による生計向上に関連する援助として、パラグアイ農村部の零細生産者を対象とした農業技術と能力開発を、パラグアイの現地NGOのキャピタル財団(Fundación Capital)と2018年1月より行なっている<sup>15</sup>。これは韓国国際協力団(Korea International Cooperation Agency、略語「KOICA」)からの資金援助により、同財団は独自に開発したグアラニー語での自律学習が可能なアプリを用い、農村開発技術者がタブレット・トレーニング・モジュールを用いた個別訪問やワークショップを実施し、農村組織の強化とコミュニティの発展を図るもの。さらに、産地と市場とのつながりを強化し、農村組織を通じた共同マーケティング、生産者見本市の実施、契約の共同交渉、都市部の市場への販売促進も目指している。促進も目指している。

同財団によると、プロジェクト自体は円滑に進んでいるものの、特に現場での課題として言語の問題を指摘する。同財団の関係者はほぼ全員がバイリンガルであるものの、グアラニー語から英語、英語から韓国語となるとコミュニケーションが複雑になることがあるとのアドバイスがあった。

---

<sup>14</sup> Embassy of Taiwan in Paraguay ”Project to Assist the Economic Recovery and Empowerment of Women in Latin America and the Caribbean in Post-pandemic Phase” <https://www.facebook.com/reemujerpy/> (2021年12月アクセス)

<sup>15</sup> Fundación Capital (2018) “Strengthening Producer Organizations in Paraguay” <https://fundacapital.medium.com/strengthening-producer-organizations-in-paraguay-292dec27ecdf> (2021年12月アクセス)

## 3. NGO/CSO 等の活動に関する法令・登録制度・諸手続き

### 3.1. JICA 草の根技術協力事業

JICA 草の根技術協力事業では、パラグアイ側カウンターパート機関が政府に正式に登録された団体であれば、本邦 NGO の登録は不要である。ただし当地で法人として機材購入や事務所賃借を行うためには法人納税者番号（Registro Único del Contribuyente、略語「RUC」）が必要となり、法人納税者番号の取得のためには当国での法人登録が必要となる。また、ミニッツの署名交換は相手国側の実施機関と JICA 事務所長との間で行われるが、実施機関だけではなく、必要に応じて関係省庁を署名者に入れるかを確認する。ミニッツではなく「No Objection Letter」の場合、事前に先方への相談を要する。その他、NGO 登録や了承取り付けについては JICA<sup>16</sup>にて最新情報が掲載されている。

### 3.2. 一般的事項（JICA スキームを活用しない場合）

#### (1) 関連法令

国際 NGO が現地で公益法人の認定を得るための手続きとして、内務省の NGO 登録制度がある<sup>17</sup>。本邦 NGO が現地団体を通じて活動を行う際には NGO 登録の必要はないが、当地で法人として機材購入や事務所賃借を行うためには法人納税者番号が必要となり、そのためには当国での法人登録が必要となる。

#### (2) 登録手続き

パラグアイにおいては NGO という法人格は存在せず、自らを NGO と称し、他者から NGO と認められている団体が NGO と解されている。当国で NGO が法人登録する際には、大半が「公益協会」「財団」「制限つき市民協会」の形をとっており、登録は内務省→大統領府→内務省の順で行われる。内務省登録に 30～90 日。（事前の公証人による書類作成期間を含まず。）（費用はおよそ 70 米ドルであり、法人格の種類による差はない。）

<sup>16</sup> JICA 「草の根技術協力事業・相手国政府等からの了承取り付け・NGO 登録について」 <https://www.jica.go.jp/partner/kusanone/entry.html> (2021 年 12 月アクセス)

<sup>17</sup> Ministry of Interior (MI) “Recognition of legal status for nonprofit associations and NGOs” <https://www.paraguay.gov.py/occe/mi/824> (2021 年 12 月アクセス)

## 4. 現地 NGO/CSO 等の情報

### 4.1. 日本の ODA 事業経験がある現地 NGO 等

パラグアイにおいて日本の ODA 事業の経験のあるカウンターパートは「表 2-1 障害者支援、生計向上、ジェンダー分野に関連する主要 ODA」に示すとおりだが、その他にも重点分野で活動し、過去に何らかの形で JICA パラグアイ事務所の事業を通じた交流のあるカウンターパートの概要を下表に記す。

表 4-1 日本の ODA 事業の経験がある主なカウンターパート

現地 NGO/CSO 名	概要
サンタルシア協会 (Asociación Santa Lucia)	視覚障害者への教育インクルージョンを促進するための技術支援のための指導リソースセンターを運営し、視覚障害関連の問題に取り組む専門家や教員に対するトレーニングを行なう。ボランティアの派遣実績がある。
エンカルナシオン障害者センター (CENADE)	身体及び知的障害者へのリハビリテーションや特別教育を提供する。教育、健康、トレーニングの3つを柱とした活動を行ない年間約1万件の相談に対応する。ボランティアの派遣実績がある。
コットレンゴ・ドン・オリオネ施設 (Pequeño Cottolengo Don Orione)	身体及び知的障害者へのリハビリテーションや特別教育、歯科治療サービスを提供する。ボランティア派遣・教師海外研修の受入れ、及び本邦 NGO の現地調査の受入れ実績がある。
サラキ財団 (Fundación Saraki)	知的障害者への職業技術訓練や雇用の促進、障害者の人権に関する法制度の提言を行なう。本邦 NGO の現地調査の受入れ実績がある。
ソリダリダ財団 (Fundación Solidaridad)	身体障害者のリハビリ、メンタルケア、社会参加促進のための職業能力開発を実施する。草の根無償資金協力、本邦 NGO の現地調査の受入れ実績がある。
アパマップ財団 (Fundación APAMAP)	身体及び精神障害を持つ人々に対する予防、リハビリテーション、教育活動を通じたインクルージョンを推進する、アルトパラナ県シウダ・デル・エステ市の障害者支援 NGO で、コミュニティ・ベースのリハビリテーションに関する協力実績がある。
イグアス市役所	現職の市長が日系人であり、道の駅や一村一品 (OVOP) 事業といった日本のノウハウへの関心が高い。
ミシオネス県庁	一村一品 (OVOP) 事業、アンテナショップ、道の駅といった日本のノウハウに関する関心が高い。本邦課題別研修のフォローアップ協力を 2020 年度に実施したことがあるほか、県庁の独自予算で「パラグアイ初の道の駅」を整備中。
イタプア県庁	日本で一村一品 (OVOP) を学んだ帰国済みの日系社会研修員や、ボトムアップ型の官民連携体制の構築を目指したイタプア県・カアサバ県におけるトリリアル・アプローチ実施体制強化のための農村開発プロジェクト (技術協力プロジェクト) に携わった職員が在籍し、地場産業の活性化への関心が高い。
シウダ・デル・エステ市役所	同市は商業都市であるものの、都市郊外に農牧業を営む小農も抱える。過去には同市のスマートシティ構想に関する協議を行なっている。
シウダ・ムヘル (Ciudad Mujer)	女性省管轄の団体。性や生殖に関する健康サービス、就労支援や企業家サポート、女性への暴力被害へのカウンセリング・サポート・支援を通じ、女性のエンパワーメントと真の自律性の促進を目指す施設を運営。現在海外協力隊の派遣が計画されている。

出所：JICA パラグアイ事務所とのヒアリング結果より作成

## 4.2. 現地 NGO リスト

パラグアイ国内の NGO および NGO ネットワークの調整を目的として 1998 年に設立された非営利団体である、パラグアイ NGO 協会 (Pojoaju Asociación de ONG's del Paraguay、略語「POJOAJU」) に加盟する NGO および NGO ネットワークのディレクトリーが公開されている。このうち NGO ネットワークについては、女性、人権、児童・青少年の権利、市民による表現、先住民、環境、農村開発の各分野の NGO ネットワークの連絡先やウェブサイトの情報が掲載されている<sup>18</sup>。

---

<sup>18</sup> パラグアイの NGO 協会 (Asociación de ONG's del Paraguay) <http://www.pojoaju.org.py/> (2021 年 12 月アクセス)

## 5. 市民社会活動を取り巻く環境

パラグアイにおける市民社会活動に関する参考情報として、以下、国際 NGO の評価とパラグアイで活動中のいくつかの NGO/CSO へのインタビューの際の意見を紹介する。

### 5.1. CIVICUS 市民社会スペースモニター

国際人権団体の CIVICUS (World Alliance for Citizen Participation) による最新の調査<sup>19</sup>によると、パラグアイにおける市民活動の自由度は、Open (開かれている)、Narrowed (縮小している)、Obstructed (妨げられている)、Repressed (抑圧されている)、Closed (閉ざされている) の 5 段階評価のうち、3 番目の「妨げられている (OBSTRUCTED)」と評価されている。

2021 年 3 月、パラグアイでは数千人のデモ参加者が街頭に立ち、COVID-19 パンデミックに対する政府の対応や、汚職、不平等、貧困などの根深い社会経済的問題への抗議活動が行なわれ、国会議事堂周辺での治安部隊との衝突では負傷者を出している。続いて、大統領・副大統領・内閣を弾劾する野党議員の提案を議会が棄却したために抗議活動が激化し、その中で学生活動家の 3 人が逮捕されたことで学生グループによる抗議活動が行なわれた。また、2021 年 3 月にはカアグアス県のムビア・グアラニ先住民族のコミュニティを武装した民間人が攻撃する事件が発生した。農地拡大による土地の占有を目論み、先住民族コミュニティが定住する土地の所有権を主張する地主に雇われた人物による犯行の疑いが持たれている。同様の攻撃の脅威には、国内の複数の先住民コミュニティが直面している。

### 5.2. 現地で活動する NGO/CSO の意見

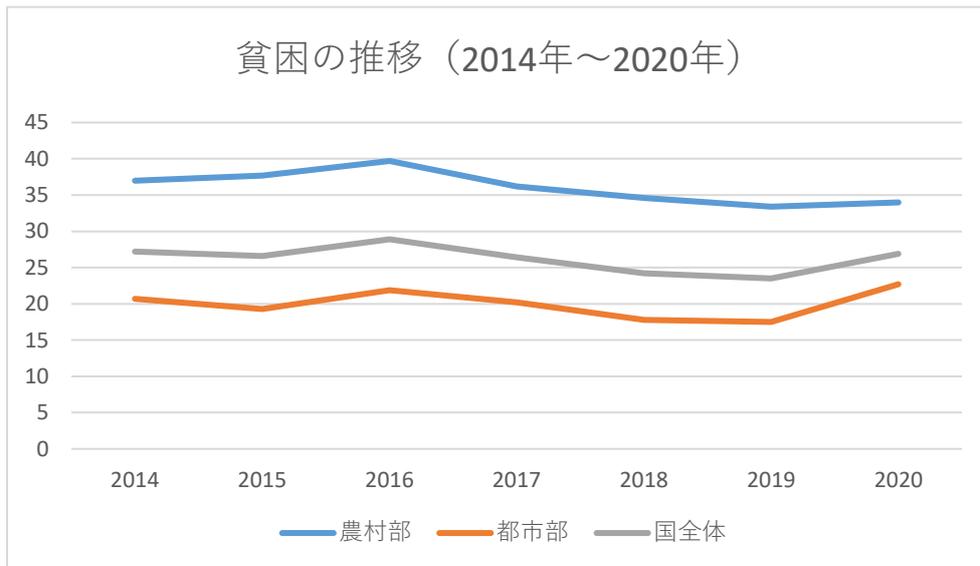
本プロファイルにて本邦 NGO/CSO 等の活躍を期待したい分野・課題に挙げられている 3 分野に関しては、これらの情報源の確認に加え、本邦 NGO や現地 NGO へのヒアリングを通じて、活動に大きな支障をきたすような市民社会上の要因に関する指摘は特に見られなかった。

---

<sup>19</sup> CIVICUS(2021)“Paraguay: Tracking conditions for citizen action” <https://monitor.civicus.org/country/paraguay/> (2021 年 12 月アクセス)

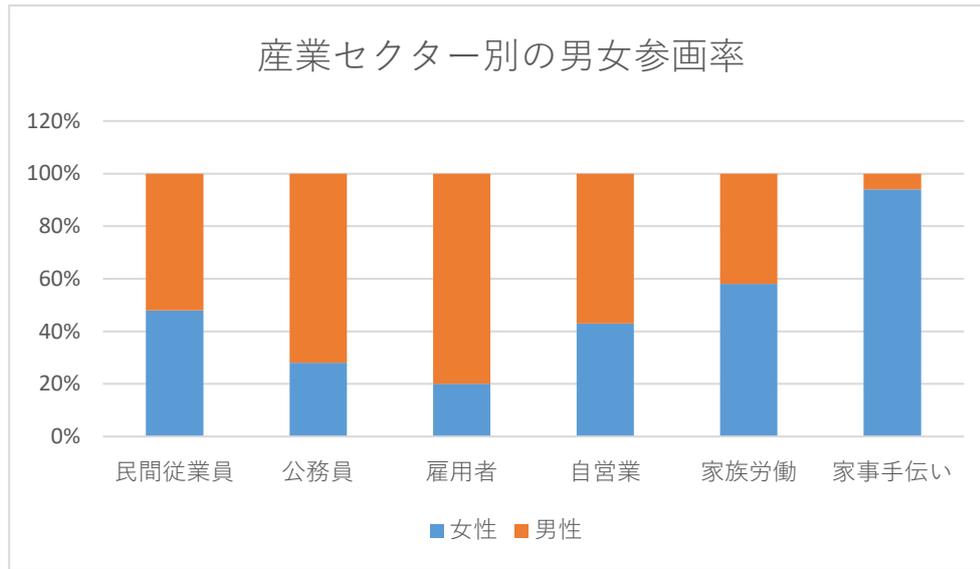
## 【貧困の推移】

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
農村部	37	37.7	39.7	36.2	34.6	33.4	34
都市部	20.7	19.3	21.9	20.2	17.8	17.5	22.7
国全体	27.2	26.6	28.9	26.4	24.2	23.5	26.9



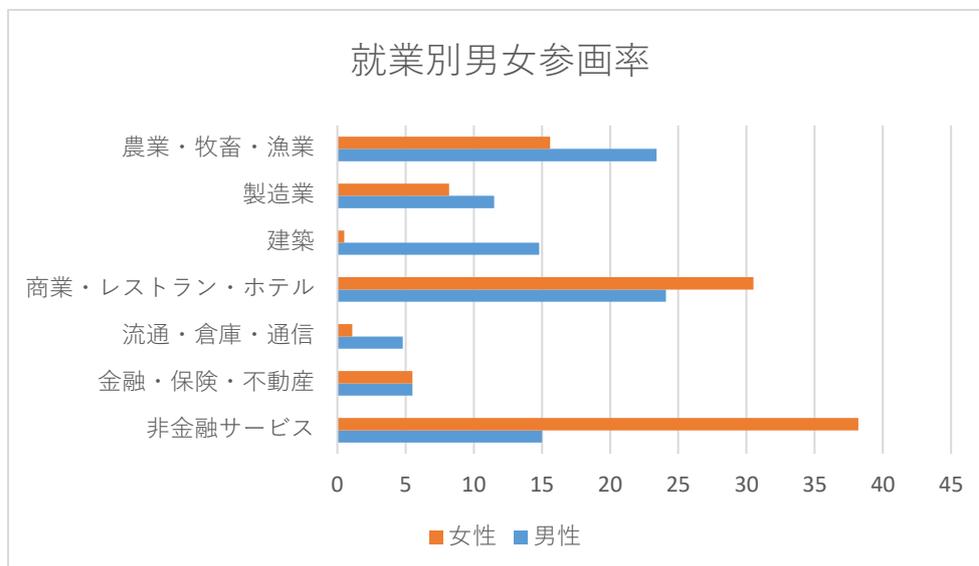
## 【産業セクター別の男女参画率】

	民間従業員	公務員	雇用者	自営業	家族労働	家事手伝い
女性	48%	28%	20%	43%	58%	94%
男性	52%	72%	80%	57%	42%	6%



## 【就業別男女参画率】

	男性	女性
非金融サービス	15	38.2
金融・保険・不動産	5.5	5.5
流通・倉庫・通信	4.8	1.1
商業・レストラン・ホテル	24.1	30.5
建築	14.8	0.5
製造業	11.5	8.2
農業・牧畜・漁業	23.4	15.6



## パラグアイ 項目別情報収集源リスト

情報収集項目		情報収集源
	基礎情報	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 基礎データ <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 外務省 <a href="#">パラグアイ共和国基礎データ</a></li> <li>・ 世界銀行グループ <a href="#">World Development Indicators</a></li> <li>・ 在日パラグアイ共和国大使館 <a href="#">パラグアイ - 地理</a></li> </ul> </li> <li>● 危険情報 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 外務省 <a href="#">海外安全ホームページ</a></li> </ul> </li> <li>● 感染症危険情報 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 外務省 <a href="#">海外安全ホームページ</a></li> </ul> </li> </ul>
基礎的な分野別課題	パラグアイの開発政策・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大統領府経済社会開発計画局 <a href="#">パラグアイ国家開発計画 2030</a></li> </ul>
	日本の開発協力方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 外務省 <a href="#">対パラグアイ共和国国別開発協力方針</a></li> <li>・ 外務省 <a href="#">対パラグアイ共和国事業展開計画</a></li> </ul>
	本邦 NGO/CSO 等の活躍が期待される分野・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ JICA <a href="#">パラグアイ事務所</a>（質問票回答及びインタビュー）</li> <li>・ JICA <a href="#">国別障害者関連情報パラグアイ共和国</a></li> <li>・ パラグアイ国立統計院 <a href="#">貧困と所得分配に関する主な調査結果</a></li> <li>・ パラグアイ国立統計院 <a href="#">四半期雇用統計速報 2021年第2四半期</a></li> <li>・ パラグアイ労働・雇用・社会保障省 <a href="#">労働市場における女性の地位 - 2020年最後の四半期における主要な雇用指標</a></li> </ul>
日本と他ドナーの援助動向	日本の援助動向	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 外務省 <a href="#">ODA 国別データ集</a></li> <li>・ 外務省 <a href="#">ODA 案件検索</a></li> <li>・ 外務省 <a href="#">草の根・人間の安全保障事業</a></li> <li>・ JICA <a href="#">パラグアイ：草の根技術協力事業</a></li> <li>・ JICA <a href="#">移住者・日系人支援連携事業</a></li> <li>・ JICA <a href="#">日系社会青年海外協力隊/日系社会海外協力隊派遣実績</a></li> <li>・ JICA <a href="#">日系社会シニア海外協力隊派遣実績</a></li> </ul>
	他ドナーの援助動向	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 在パラグアイ米国大使館 <a href="#">女性企業家アカデミー</a></li> <li>・ 台湾 <a href="#">ラテンアメリカ・カリブ地域のポストパンデミック段階における女性の経済回復とエンパワーメントへの支援プロジェクト-女性の雇用と起業家精神と包括的金融のための技術支援 (REEMUJERP)</a></li> <li>・ パラグアイ財団 <a href="#">女性のための起業家精神とレジリエンスプロジェクト</a></li> <li>・ 米国国際開発庁 (USAID) <a href="#">米国国際開発庁 (USAID)</a></li> <li>・ キャピタル財団 <a href="#">パラグアイ生産者強化プロジェクト</a> <a href="#">韓国国際協力団 (KOICA)</a></li> </ul>
現地活動関連情報	NGO/CSO 等の活動に関する法令・登録制度・諸手続き	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ JICA <a href="#">草の根技術協力事業・相手国政府等からの了承取付・NGO登録について</a></li> <li>・ パラグアイ内務省 <a href="#">非営利団体および NGO の法的地位の承認</a></li> </ul>
	現地 NGO/CSO 等の情報	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ パラグアイ NGO 協会 (POJOAJU) <a href="#">ディレクトリー</a></li> </ul>
	市民社会活動を取り巻く環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ CIVICUS <a href="#">Paraguay: Tracking conditions for citizen action</a></li> </ul>
	インタビュー協力先の NGO/CSO 等	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 本邦 NGO/CSO <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 帯広畜産大学（農業・地場産業振興による生計向上分野）</li> </ul> </li> <li>● 現地 NGO/CSO <ul style="list-style-type: none"> <li>・ キャピタル財団（農業・地場産業振興による生計向上分野）</li> <li>・ グッド・ネイバース・パラグアイ（ジェンダー分野）</li> <li>・ サラキ財団（障害者支援分野）</li> <li>・ パラグアイ財団（農業・地場産業振興による生計向上分野）</li> <li>・ 文書化・研究センター（CDE）（ジェンダー分野）</li> <li>・ 基礎教育・支援コミュニティー（BECA）（ジェンダー分野）</li> <li>・ ルナ・ヌエバ（ジェンダー分野）</li> </ul> </li> </ul>

パラグアイ ODA事業リスト  
(草の根技術協力)

採択年度	事業形態	案件名	案件名(西)	実施団体	提案自治体	JICA担当機関	カウンターパート
2019年度第1回	草の根協力支援型	日系社会における高齢者の介護予防支援プロジェクト	無し(未開始)	石川県公立大学法人石川県立看護大学		JICA北陸	
2020年度第2回	草の根パートナー型	第二フェーズ:パラグアイにおける複合的農村開発プロジェクト-アグリツーリズムの展開に向けて-	Proyecto de Desarrollo Rural Integral en Paraguay: Hacia el Desarrollo del Agroturismo (Fase 2)	国立大学法人横浜国立大学		JICA横浜	
2019年度第2回	草の根パートナー型	パラグアイ酪農の持続可能な発展をめざすネットワークを活用した酪農家支援体制構築プロジェクト	Proyecto de Formulación de Sistema de Apoyo a los Productores Lecheros a través de las Redes para el Desarrollo Sostenible del Sector Lacteo del Paraguay	国立大学法人 帯広畜産大学		JICA北海道(帯広)	
2015年度第2回(実施中)	草の根パートナー型	パラグアイ農村女性生活改善プロジェクト:横浜からともに夢を紡ぐ	Proyecto de Mejoramiento de la Calidad de Vida de las Mujeres Rurales en Paraguay	国立大学法人横浜国立大学		JICA横浜	NihonGakko大学
2015年度第2回(終了)	草の根パートナー型	東部地域・酪農振興のための農業研修拠点の形成と人材育成支援	Proyecto de Asistencia Técnica para el Mejoramiento de la Lechería con la Formación de la Base de Capacitación Agrícola y Desarrollo de Recursos Humanos en la Zona Este del Paraguay	国立大学法人帯広畜産大学		JICA北海道(帯広)	日系セタパール財団
平成22年度第2回(終了)	草の根パートナー型	東端畑作地域・酪農技術向上支援	PROMELE - Proyecto de Asistencia técnica para el Mejoramiento de la Lechería en la Zona Este Granelera del Paraguay	国立大学法人 帯広畜産大学		JICA北海道(帯広)	日系セタパール財団
平成22年度第1回(終了)	草の根パートナー型	アルトパラナ州青少年を対象とした縫製技術・コンピューター職業訓練プロジェクト	Capacitación en las áreas de Costura Industrial e Informática para Jóvenes del Alto Paraná	特定非営利活動法人 フンダシオンマーノ・ア・マーノ		JICA東京	
平成18年度第2回(終了)	草の根パートナー型	貧困女性のための縫製技術向上プロジェクト	Mejoramiento de las Habilidades de Corte y Costura para Mujeres Jefas de Hogar	特定非営利活動法人 フンダシオンマーノ・ア・マーノ		JICA東京	日本ラテンアメリカ文化交流協会 パラグアイ
平成21年度(終了)	地域活性化型	香川らしい国際協力プロジェクト「パラグアイにおける農産物利活用支援プログラム」	Programa de asistencia para el aprovechamiento de productos agrícolas en el Paraguay	香川県	香川県	JICA四国	コルメナ・アスンセーナ農産業共同組合ラ・コルメナ事務所
平成16年度(終了)	地域活性化型	廃棄物処理に関する研修員受入	無し	千葉市	千葉市	JICA東京	
平成15年度(終了)	地域活性化型	野菜栽培による地域活性化のための指導者育成	無し	長崎県農林部	長崎県	JICA九州	
平成14年度(終了)	地域活性化型	草花栽培による地域活性化のための指導者育成	無し	長崎県	長崎県	JICA九州	

パラグアイ ODA事業リスト  
 (日本NGO連携無償資金協力)

別添2

年	形態	分野	プロジェクト名	プロジェクト名 (西)	被供与団体名	G/C締結額 (単位：円)	G/C締結日
2014年度	日本NGO連携無償資金協力	医療・保健	アスンシオン市バニヤード・スール地区における地域保健改善事業 (フェーズII)	Fortalecimiento de la Salud Comunitaria en Bañado Sur, Asunción Fase 2	特定非営利活動法人 ADRA Japan	38,370,195	2015/3/9
2012年度	日本NGO連携無償資金協力	医療・保健	アスンシオン市バニヤード・スール地区における地域保健改善事業	Fortalecimiento de la Salud Comunitaria en Bañado Sur, Asunción	特定非営利活動法人 ADRA Japan別	21,336,939	2013/1/17
2004年度	日本NGO連携無償資金協力	水	カアグアス県、グアイラ県における給水設備設置プロジェクト	不明	(財) 日本フォスター・プラン協会	9,678,130	2004/12/2

パラグアイ ODA事業リスト  
(民間連携)

公示年度	形態	分野	調査・事業名	調査・事業名(西)	スキーム	提案法人名	代表法人所在地	外部人材 (コンサルティング企業)	対象国	契約期間	カウンターパート
2020	民間連携	廃棄物管理	パラグアイ国 スクリュー型コンポストプラント及びバイオ飼料による循環型農業支援にかかる案件化調査	Estudio de Formulación de Modelo de Negocio de los ODS con el Sector Privado para Apoyar la Agricultura Sostenible Utilizando Planta de Compostaje Tipo Tornillo y Probióticos en Paraguay (仮訳)	案件化調査(中小企業支援型)	株式会社カワシマ	群馬県	【契約交渉中】	パラグアイ	-	農牧省、イタプア県自治体
2013	民間連携	農業	ゴマ加工技術導入による小農産品の高付加価値化に向けた案件化調査	Estudio de formulación de proyectos para la Agregación de Valor a los Productos de los Pequeños Agricultores a través de la Introducción de Tecnología de Procesamiento de Sésamo (仮訳)	案件化調査(中小企業支援型)	株式会社わだまんサイエンス、株式会社かいほつマネジメント・コンサルティング 共同企業体	京都府	(なし)	パラグアイ	終了	農牧省(農業普及局サンパドロ県北部事務所)、サンパドロ県庁、ラノルテーニャ農協、サンパドロ農業高校
2019	民間連携	保健医療	安全で環境に優しい微生物製剤による化学薬剤耐性ボウフラ対策と蚊媒感染症予防の案件化調査	Estudio sobre el control de mosquitos resistentes a insecticidas y enfermedades transmitidas por mosquitos mediante la introducción de biolarvicida ecológico en Paraguay	案件化調査(中小企業支援型)	株式会社九州メディカル	福岡県	アイ・シー・ネット株式会社	パラグアイ	2020年1月～2022年6月	
2014	民間連携	農業	ゴマ加工品の生産管理技術の普及・実証事業	Estudio de Verificación con el sector privado para difundir Tecnologías Japonesas para la Producción y Manejo de Productos Procesados de Sésamo	普及・実証・ビジネス化事業(中小企業支援型)	株式会社わだまんサイエンス	京都府	株式会社かいほつマネジメント コンサルティング	パラグアイ	2016年1月～2018年2月	国立アスンシオン大学農学部、ラ・ノルテーニャ農協
2018	民間連携	農業	高濃度フルボ酸を利用した農地改善技術普及・実証・ビジネス化事業	Estudio sobre el Mejoramiento del Suelo Agrícola utilizando el ácido Fúlvico de Alta Concentración en Paraguay	普及・実証・ビジネス化事業(中小企業支援型)	国土防災技術株式会社	東京都	(なし)	パラグアイ	2019年10月～2023年11月	パラグアイ共和国農牧省(MAG)

パラグアイ ODA事業リスト  
(技術協力・有償資金協力・無償資金協力)

別添2

期間／締結年月	事業形態	分野課題	プロジェクト名	プロジェクト名 (西)
協力期間：2016年6月～2020年12月	技協	教育	産業界のニーズに応える高度技能人材育成プロジェクト	Proyecto de Formación de Recursos Humanos calificados para responder a la demanda del Sector Industrial
協力期間：2013年9月～2016年9月	技協	教育	地域と歩む学校づくり支援プロジェクト	Proyecto de Fortalecimiento de la Gestión Escolar y Adecuación del Currículum al Contexto Local
協力期間：2021年10月～2023年10月	個別専門家	保健医療	栄養改善アドバイザー	Asesor para el Mejoramiento de la Nutrición
協力期間：2018年10月～2022年3月	個別専門家	保健医療	プライマリーヘルスケア体制強化プロジェクト (フェーズ2)	Asesor para el Fortalecimiento del Sistema de Atención Primaria de Salud
協力期間：2012年2月～2017年1月	技協	保健医療	プライマリーヘルスケア体制強化プロジェクト	Fortalecimiento de la Atención Primaria de Salud de la República del Paraguay
協力期間：2021年10月26日～2023年10月25日	個別専門家	社会保障	障害者の社会参加促進アドバイザー (フェーズ2)	Asesor para la Promoción de la Inclusión social de las Personas con Discapacidad - Fase 2
協力期間：2016年8月～2018年8月	個別専門家	社会保障	障害者の社会参加促進アドバイザー	Asesora para la Promoción de la Participación Social de las Personas con Discapacidad
協力期間：2008年10月～2011年9月	技協	社会保障	精神遅滞症減少プロジェクト	Proyecto de Reducción del Retardo Mental
協力期間：2020年12月～2024年12月	技協	農業開発／農村開発	パラグアイ国農牧バリューチェーン強化プロジェクト	Proyecto de Fortalecimiento de la Cadena de Valor Agropecuario en Paraguay
協力期間：2021年6月～2024年6月	技協	農業開発／農村開発	小規模家族生産者の金融包摂プロジェクト	Proyecto para el fortalecimiento de procesos de inclusión financiera del CAH para los pequeños agricultores de la Agricultura Familiar de la República del Paraguay (JCPP)

パラグアイ ODA事業リスト

別添2

(技術協力・有償資金協力・無償資金協力)

期間／締結年月	事業形態	分野課題	プロジェクト名	プロジェクト名 (西)
協力期間：2021年11月～2023年11月	技協	農業開発／農村開発	灌漑排水システムによる農業生産の推進	Desarrollo de la Producción Agrícola a través del Sistema de Riego y Drenaje - Capacitación en Terceros Países - Uruguay
協力期間：2017年12月～2022年12月	技協	農業開発／農村開発	小規模農家の輸出農作物安全性向上プロジェクト	Proyecto para el Mejoramiento de la Inocuidad de Rubros Agrícolas de Exportación para Pequeños Productores
協力期間：2017年3月～2021年12月	技協	農業開発／農村開発	ヤシレタダム湖隣接地域総合開発調査プロジェクト	Proyecto de Estudio de Desarrollo Integral de las Zonas Adyacentes al Embalse de la Represa de Yacyreta
協力期間：2015年4月～2019年4月	技協	農業開発／農村開発	小農のための営農技術パッケージ開発プロジェクト	Proyecto de Adopción de Paquetes Tecnológicos para Cultivos producidos por Pequeños Productores Rurales en Paraguay
協力期間：2016年2月～2019年2月	技協	農業開発／農村開発	農家のための金融包摂に向けた組織強化プロジェクト	Proyecto de Fortalecimiento Institucional para la adecuada Inclusión Financiera de los productores rurales
協力期間：2012年2月～2017年1月	技協	農業開発／農村開発	イタプア県・カアサパ県におけるテリトリアル・アプローチ実施体制強化のための農村開発プロジェクト	Proyecto de Desarrollo Rural para el Fortalecimiento del Sistema de Gestión Territorial en los Departamentos de Caazapá e Itapúa
協力期間：2012年12月～2016年12月	技協	農業開発／農村開発	小規模ゴマ栽培農家支援のための優良種子生産強化プロジェクトフェーズ2	Proyecto de Fortalecimiento y Consolidación de la Producción y Uso de Semillas mejoradas de Sésamo para los Pequeños Productores
協力期間：2012年2月～2016年2月	技協	農業開発／農村開発	農協クラスター形成支援プロジェクト	Proyecto de Asistencia para la formación de Clúster de Cooperativas
協力期間：2011年3月～2013年3月	技協	農業開発／農村開発	テリトリアル・アプローチに基づく農村開発に向けた農業普及・小規模融資システム改善プロジェクト	Proyecto para el Mejoramiento del Sistema de Extensión Agraria y Financiamiento Rural para el Desarrollo Rural basado en el Enfoque Territorial
協力期間：2009年10月～2012年10月	技協	農業開発／農村開発	小規模ゴマ農家の為の優良種子生産強化プロジェクト	Proyecto de Mejoramiento de la Producción de Semillas de Sésamo para los Pequeños Productores

パラグアイ ODA事業リスト  
(技術協力・有償資金協力・無償資金協力)

別添2

期間／締結年月	事業形態	分野課題	プロジェクト名	プロジェクト名 (西)
協力期間：2011年5月～2017年12月	ボランティア	農業開発／農村開発	ラパス市総合コミュニティ開発事業	Proyecto de Vida Familiar de Pequeños Productores en La Paz "POEPYPYAGUAPYPE"
協力期間：2009年6月～2015年12月	ボランティア	農業開発／農村開発	ピラポ市コミュニティ総合開発プロジェクト	Proyecto para el Desarrollo Comunitario Integral en Pirapó, Departamento de Itapúa
協力期間：2012年7月～2018年3月	ボランティア	農業開発／農村開発	イタプア県における小規模酪農家強化プロジェクト	Proyecto de Fortalecimiento de Pequeños Productores Lecheros en el Departamento de Itapúa "FOPROLEI"
協力期間：2018年7月～2025年3月	ボランティア	農業開発／農村開発	イタプア県における小規模酪農家強化プロジェクトボランティア・グループ型派遣 第2フェーズ	Proyecto de Fortalecimiento de Pequeños Productores Lecheros en el Departamento de Itapúa "FOPROLEI" Fase II
協力期間：2013年8月～2017年7月	技協	自然環境保全	イグアス湖流域総合管理体制強化プロジェクト	Proyecto de Fortalecimiento de la Gestión Integrada de la Cuenca del Lago Yguazú
協力期間：2011年2月～2014年2月	技協	水資源	配水網管理能力強化プロジェクト	Proyecto de fortalecimiento de la capacidad de gestión de redes de distribución de agua potable
借款契約 (L/A) 調印：2020年8月	有償	水資源	シウダ・デル・エステ都市圏水及び衛生事業	Proyecto de Agua y Saneamiento del Área Metropolitana de Ciudad del Este
借款契約 (L/A) 調印：2014年6月	有償	運輸交通	東部輸出回廊整備事業	Mejoramiento del Corredor de Exportación de la Región Oriental (PG-P17)
借款契約 (L/A) 調印：2010年9月	有償	運輸交通	地方道路整備事業	Mejoramiento de Caminos Rurales (PG-P16)
贈与契約 (G/A)：2018年12月	無償	運輸交通	パラグアイ川浚渫機材整備計画	El Proyecto de Adquisición de los Equipos de Dragado para Rio Paraguay

パラグアイ ODA事業リスト  
 (技術協力・有償資金協力・無償資金協力)

別添2

期間／締結年月	事業形態	分野課題	プロジェクト名	プロジェクト名 (西)
贈与契約 (G/A) : 2016年6月	無償	教育	スポーツ庁訓練センター器材整備計画	Proyecto de Equipamiento del Complejo Deportivo de la Secretaría Nacional de Deportes
贈与契約 (G/A) : 2014年9月	無償	水資源・防災	コロネル・オビエド市給水システム改善計画	Proyecto de Mejoramiento del Sistema de Agua Potable de la Ciudad de Coronel Oviedo en la República del Paraguay
贈与契約 (G/A) : 2014年7月	無償	教育	パラグアイテレビ番組ソフト整備計画	Proyecto para el Mejoramiento de los Programas de Paraguay TVHD
贈与契約 (G/A) : 2011年8月	無償	水資源・防災	コンセプション市及びピラール市給水システム改善計画	Proyecto de Mejoramiento del Sistema de Suministro de Agua en Concepción y Pilar